

第2章

本県を取り巻く環境と 取り組むべき課題

第1節 本県の現状と課題

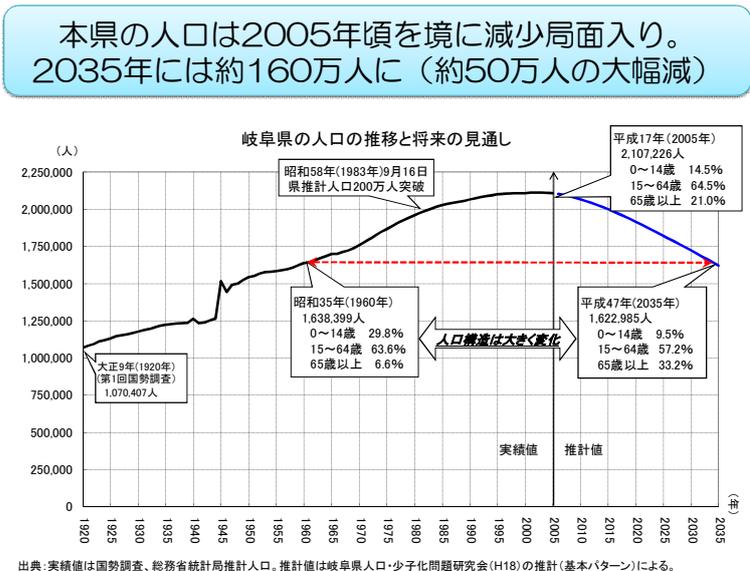
1 人口・世帯

(1) 人口減少社会の到来（現役世代の減少と少子高齢化の進展）

(総人口の減少)

本県の人口は、2005年頃を境に減少局面に入り、2035年には現在の約210万人よりも約50万人少ない約160万人へと大きく減少することが見込まれています。

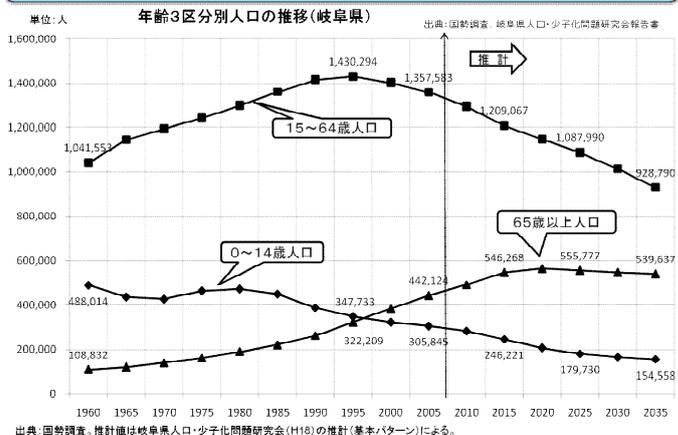
総人口の規模としては、1960年頃と同じになるものと思われませんが、人口構造は大きく変化し、当時約3割を占めていた子どもの数が1割を切り、逆にわずか6.6%にすぎなかった高齢者の数が約33%に及ぶ「超少子高齢社会」となると考えられます。



(現役世代の減少と高齢者の増大)

また、長く続いてきた少子化世代が既に20~30代に達していることが影響し、地域の経済・社会を支える中心的な世代である15~64歳の生産年齢人口が急激に減少していくと見込まれています。

**地域を支える現役世代(15~64歳)が43万人減少。
一方、65歳以上の高齢者は10万人の増加。**



これを実数で見ると、0~14歳人口は現在の約30万人から半減の約15万4千人に、15~64歳の人口は約135万人から約93万人へと約3割以上に相当する43万人規模で減少すると見込まれます。一方、65歳以上の高齢者はさらに増加し、現在の約44万人から約10万人増え、53万人余になると見込まれています。

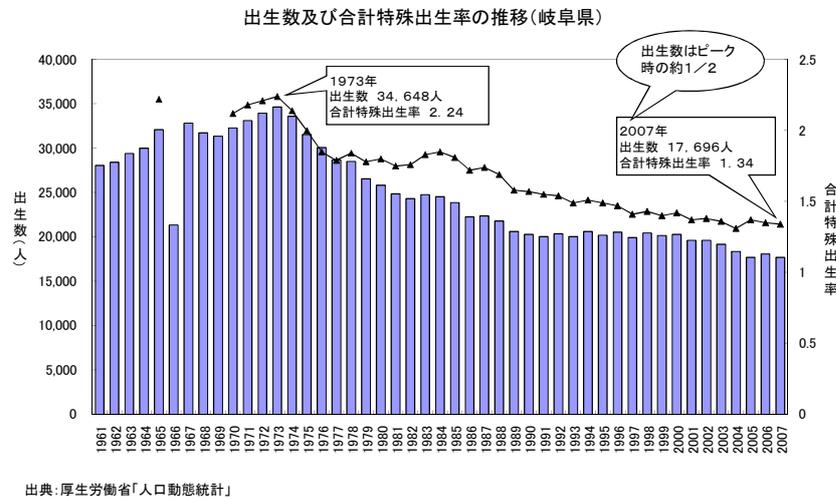
とりわけ、生産年齢人口の本格的減少は、本県にとっては初めての経験であり、厚い若年層、現役世代層に支え

られてきた経済・社会のシステムに大きな変革を迫るものになると考えられます。

(少子化の進行)

人口減少を招いている直接の原因は生まれる子どもの減少です。本県の合計特殊出生率*は1973年の2.24をピークに年々低下しており、2007年は1.34となり、人口を維持するのに必要とされる2.08を大きく下回っています。仮に、すぐに出生率がベビーブーム期並みに急激に上昇し、それが維持されたとしても、過去の少子化の影響で親となる世代の人口が既に減少しているため、人口減少が止まるまでには約60年を要すると見られます。

出生率は低下を続け人口維持に必要な2.08を大きく下回る1.34に。出生数はピーク時の約1/2に減少。



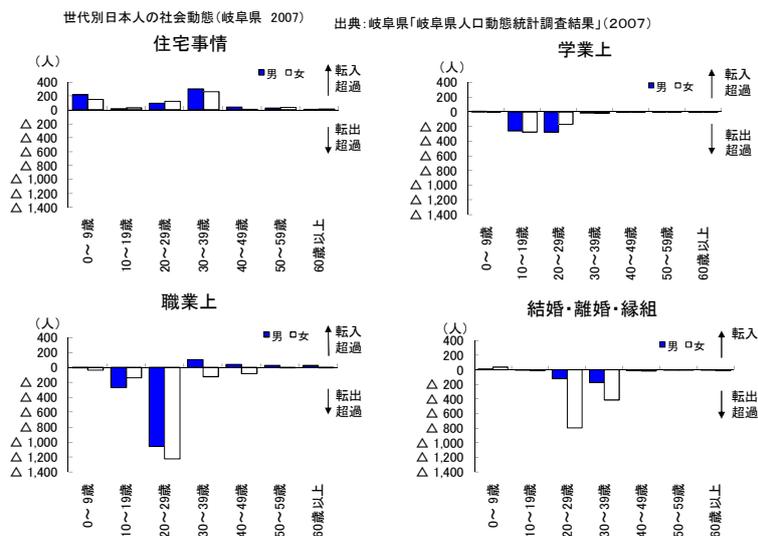
今後も少子化傾向が継続した場合、さらに長期にわたって人口が減少し続け、人口減少に伴う課題がさらに長期化・拡大していくことが懸念されます。

<取り組むべき政策>
→子どもを生み育てやすい地域をつくる

(若者の県外流出)

本県では近年、人口の社会流出が増大しています。一貫して外国人の流入が続いているものの、日本人がそれを上回る年間約4千人規模の流出超過となっています。

転出超過の中心は20~30代の若い世代。



県外へ転出する人たちの年齢層を見ると、20~30代の若者が6割を占めており、特に仕事を求めて県外へ転出する人は多くなっています。女性は結婚等による県外転出も多くみられますが、結婚等の理由による県外転出が多い市町村は、県外への通勤者が多いという関係も明らかになっており、これも県外就職の増加に伴う現象である可能性があります。この要因としては、若い世代が高学歴化に伴って大企業、サービス業志向が

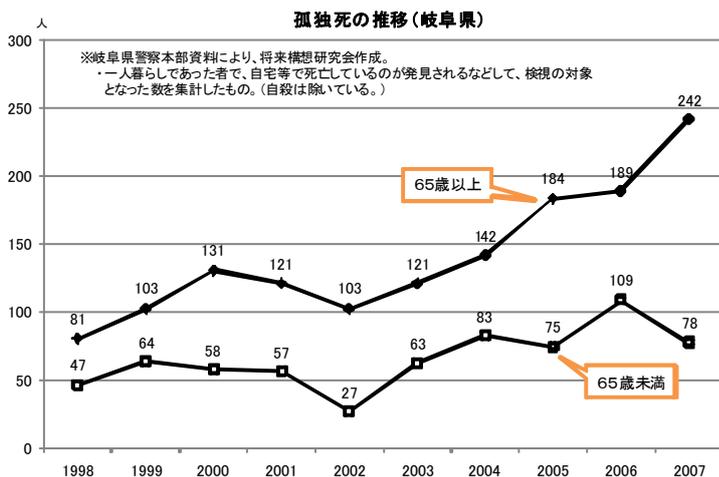
高まっているという職業志向の変化も大きいと考えられます。

と見込まれています。

(一人暮らし高齢者の増加)

特に単身高齢世帯は大きく増加し、2035年頃には単独世帯の約45%となり、その数も現在の約4万5千世帯から約9万4千世帯へと増加すると見られています。

ひとり暮らしの高齢者が病気などで倒れ、誰にも看取られずに自宅で亡くなるという、いわゆる「孤独死」は増加傾向。



一人暮らしの高齢者は、ひとたび病気等にかかった場合に、わずかな年金以外に所得が得られないことなどから生活困窮状態となることがあり、生活保護受給世帯の約半分も一人暮らし高齢者となっています。

また、単身世帯は地域とのつながりが希薄になりがちであるという傾向も明らかになっており、近年、誰にも看取られずに亡くなる高齢者の「孤独死」が急増しています。

(母子世帯の増加)

また、母子世帯の増加も近年顕著になっており、1995年から2005年までの10年間で約3千2百世帯増加しています。これに並行するように、低所得に悩む母子世帯が増加しています。

<取り組むべき政策>

- 高齢者の介護や見守りの体制を整える
- 母子家庭の暮らしを支援する

(4) 在住外国人の増加と「多文化共生*社会」の到来

近年、製造業の工場等における働き手として、県内へ流入する外国人の数が増大しており、2007年12月現在の外国人登録者数は5万7千人を超えており、県内人口に占める割合は、2.7% (全国4位) を占めるに至っています。

今後、様々な国籍や文化をもった人たちが、地域社会の構成員として共に暮らす「多文化共生社会」となっていくことが予想されます。

しかし、日本人と外国人との間にある「言葉の壁」(日本語を通じたコミュニケーションの問題)、「制度の壁」(医療保険や子女の教育、労働条件などで日本人と同様のサービスを受けられないなどの問題)、「心の壁」(異なる国の文化を理解しようとしめないなどの問題)があるのが現実です。

＜取り組むべき政策＞

→外国籍県民にとっても暮らしやすい地域をつくる

2 地域・コミュニティ

(1) 地域のつながりの低下と地域活動の担い手の減少

(地域のつながりの低下)

本県は、地域活動の活発さやつながりの強さを示す「ソーシャル・キャピタル指数」は全国でも高い方から5番目に位置しています²が、指数の高い地域ほど犯罪率が低く、出生率が高い傾向が見られるなど、社会全体の安定などにつながるということが明らかになっています。

しかし、地域における近隣住民同士のつきあいや地域活動への参加など、「地域のつながり」は近年希薄化が進んでおり、本県においても社会のために取り組む活動への参加率は低下しつつあります。

また、サラリーマンや単身世帯、賃貸共同住宅の居住者などにおいて、地域のつながりが希薄であるという分析がされています³、本県においても雇用者比率の増大、単身世帯の増加、賃貸共同住宅居住者の増加などが見られており、今後、地域のつながりの希薄化を招くおそれがあり、自治会や町内会、消防団など、地域の自立的な活動が弱体化していくことが懸念されます。

(地域活動の担い手の減少)

地域における防災活動を担う消防団の団員数は全国的に減少しており、本県においても同様に減少が続いています。この背景には、若年人口そのものの減少に加え、サラリーマンの団員数が80%に及んでおり、消防団活動に参加できないなどの事情から加入率が低下していることなどが原因として指摘されています。

また、20歳代の若者において、災害時における自治会、町内会、自主防災組織などが行う地域の防災活動への期待度、参加・認知度ともに著しく低くなっており、地域活動の担い手がさらに減少していくことが懸念されます。

消防団員数は減少しつつある



² 平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」による

³ 平成19年度国民生活白書の分析による

＜取り組むべき政策＞

→多様なつながりを持ち、地域を支える力を持った人を育てる

(2) 地域ごとに異なる人口減少の影響

(人口減少に地域差)

今後、時間差はあるものの県内全ての地域で人口は減少していきませんが、地域差が表れると見られます。都市圏⁴別にみると、生産年齢人口が早くから減少している地域もあれば、これから減少する地域もあります。中には、2030年頃には老年人口が生産年齢人口を上回る地域も現れると見られます。さらに、老年人口の増加は都市部の方が顕著に進むと見られます。

このように地域によって異なる人口の変化によって、例えば、中山間地では地域の社会・経済を維持するための現役世代人口の減少が問題となる一方、都市部においては高齢者の実数の増大により、高齢者介護の体制づくりが課題となるなど、地域間で異なった形の課題が生ずることになると思われます。

将来全ての都市圏で人口は減少するが、現在の人口の年齢構造の違い等が影響し、人口減少のインパクトは都市圏毎に異なる

都市圏	2005年国勢調査人口							2035年推計人口							
	総人口 2005年	3区分別人口			3区分別人口割合			総人口 2035年	指数 2035年	3区分別人口			3区分別人口割合		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口			年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
県計	2,107,226	306,089	1,358,679	442,458	14.5	64.5	21.0	1,622,985	77.0	154,558	928,789	539,637	9.5	57.2	33.2
岐阜	826,006	121,767	545,385	158,851	14.7	66.0	19.2	646,514	78.3	63,444	384,764	198,305	9.8	59.5	30.7
大垣	328,396	48,118	212,738	67,539	14.7	64.8	20.6	251,318	76.5	24,829	145,285	81,203	9.9	57.8	32.3
海津	39,453	5,505	25,920	8,029	14.0	65.7	20.3	29,038	73.6	2,492	16,156	10,390	8.6	55.6	35.8
関美濃	115,987	16,452	75,176	24,359	14.2	64.8	21.0	87,588	75.5	7,924	48,999	30,665	9.0	55.9	35.0
可児加茂	225,395	32,761	148,333	44,300	14.5	65.8	19.7	184,767	82.0	16,853	104,817	63,097	9.1	56.7	34.1
多治見	114,876	16,999	76,749	21,127	14.8	66.8	18.4	96,072	83.6	8,402	54,835	32,835	8.7	57.1	34.2
土岐	104,167	14,294	65,405	24,468	13.7	62.8	23.5	76,189	73.1	6,535	41,371	28,284	8.6	54.3	37.1
中津恵那	139,841	19,860	84,038	35,944	14.2	60.1	25.7	100,839	72.1	9,333	53,296	38,210	9.3	52.9	37.9
郡上	47,495	6,752	26,506	14,238	14.2	55.8	30.0	30,829	64.9	2,904	15,065	12,860	9.4	48.9	41.7
高山飛騨	127,116	18,368	76,617	32,132	14.4	60.3	25.3	95,107	74.8	9,454	51,794	33,859	9.9	54.5	35.6
下呂	38,494	5,213	21,810	11,472	13.5	56.7	29.8	24,723	64.2	2,388	12,406	9,930	9.7	50.2	40.2

備考：将来人口推計は岐阜県の将来総人口研究会より実施（なお、年齢不詳人口を推定した人口による）。
県計は平成8年岐阜県人口・少子化問題研究会の将来人口推計（基本パターン）による

(集落維持が困難となる地域の出現)

人口の流出を早くから経験し、高齢化が著しく進んできた地域においては、冠婚葬祭や農地の共同管理など、地域そのものの維持が困難になる集落が増大していくおそれがあります。

中部圏においては、10年以内に消滅すると見られる集落は1.5%、いずれ消滅するとみられる集落は5.5%あり、その8割以上が山間地に集中していることが明らかになっています。本県でも法律上の支援を受けられる過疎市町村内に、世帯数が一桁になっている集落が、

⁴ 周辺市町村から就業者の10%を超える通勤者を受け入れている人口1万人以上の市町村を中心都市とした市町村のまとまり。

岐阜都市圏（岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町、大野町）、
大垣都市圏（大垣市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町）、
海津都市圏（海津市）、関美濃都市圏（関市、美濃市）、
可児加茂都市圏（可児市、美濃加茂市、八百津町、御嵩町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、白川町、東白川村）、
多治見都市圏（多治見市）、土岐都市圏（土岐市、瑞浪市）、中津恵那都市圏（中津川市、恵那市）、
郡上都市圏（郡上市）、高山都市圏（高山市、飛騨市、白川村）、下呂都市圏（下呂市）

少なくとも30以上あり、同様の集落が増加していくおそれがあります。

(中心市街地の空洞化や郊外団地の過疎化)

都市部においては、中心市街地の住居の狭さや地価の高さなどから、郊外の住宅への移転が続いてきた結果、中心部の人口が減少し、少子化・高齢化が進み、小中学校の維持が困難になったり、空き家が増加するなどの空洞化現象が起っています。

また、経済成長期を中心に都市部の郊外につくられた住宅団地においては、一時期に集中して人口が流入し、同じような世代による世帯構成であったために、一気に高齢化が進むと同時に、入居世代の子どもが独立することなどによって、団地全体の高齢化が進んでいます。

こうした傾向が続いた場合、都市における過疎化が進み、将来の地域内活動が困難になるなどの影響が懸念されます。

<取り組むべき政策>

- 人が集まり、経済が循環する、拠点性の高い地域をつくる
- ふるさとの誇りを生み出す地域の歴史文化などを守り、未来に伝える

3 農林業・県土

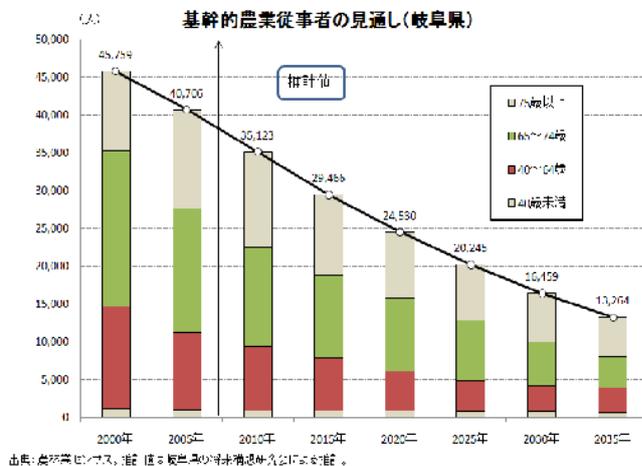
(1) 農業の担い手の減少と耕作放棄地の増大

(農業の担い手の高齢化と減少)

県民の食を支え、豊かな県土を守っている農業は担い手が減少し、急速に高齢化が進んでいます。主たる仕事として農業に従事する基幹的農業従事者は高齢化が進んでおり、全体の7割が高齢者となっています。

現在、新規就農者は毎年50名前後が確保できているものの、この水準が維持されたとしても、基幹的農業従事者数は、現在の約4万人から、2035年には約1万3千人に減少することが見込まれます。

農業の担い手は著しく高齢化、30年後には1万3千人に減少する見込。離農者、耕作放棄地の増大が懸念。



(販売農家の減少と耕作放棄地の増大)

農業従事者の高齢化に伴って、農業経営規模が縮小しており、「販売農家」は大きく減少しています。小規模の農家が自給的農家に移行したり、農業をやめたりしており、耕作放棄地も増大しています。農地は、雨水を貯留し、時間をかけて流していく洪水防止機能や、地下に水を浸透させる水源かん養機能など多面的な機能を有しており、耕作放棄地の増大は、こうした多面的機能の喪失につながるおそれもあります。

(農業所得の減少)

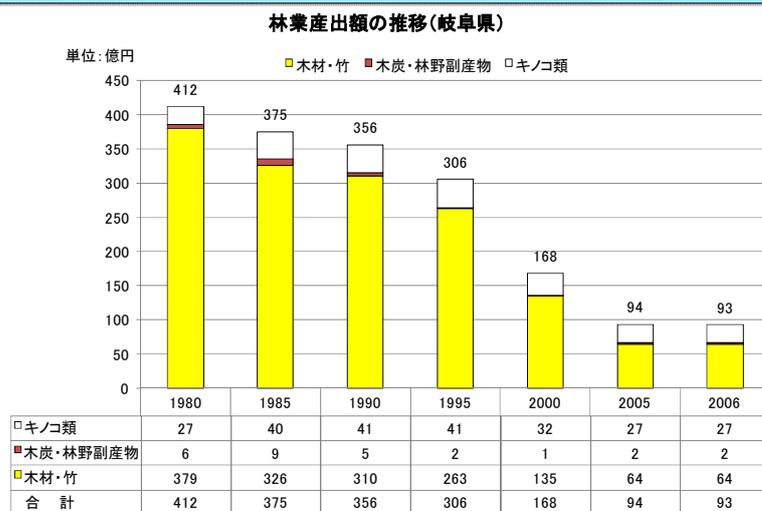
食料の消費量は15～64歳の生産年齢人口と連動する傾向があることから、今後、生産年齢人口の減少に伴い、食料消費量が減少する可能性があります。米や野菜などの消費量と生産量が見合わなかった場合、価格の下落が起きる可能性もあり、農家の所得確保も大きな課題となります。

(2) 林業の不振に伴う荒廃森林の拡大

(放置人工林の増大)

本県は県土の81.7%を森林で覆われた全国有数の森林県ですが、木材産業のグローバル化による国産材価格の低迷により、2006年の林業産出額は1980年当時の約2割程度まで低下し、林業に携わる森林技術者も大きく減少しています。森林所有者の得る所得も大きく減少したことから、林業経営意欲はますます減退し、森林所有者が間伐などの手入れを行わない放置人工林が増大しています。

林業産出額は1980年の約2割に低下



出典：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」

このため、林業所得を増加させることで森林所有者の山離れを防ぎ、森林保全を進めることが課題となります。

(新規住宅需要の減少と木材需給量の変化)

現在、県産材は約93%が製材用に利用され、うち約8割は木造住宅の建築用材として使用されています。今後、新築住宅の取得率が高い若年世代の世帯数が減少していくに伴って、新規住宅需要が減少し、県産材の需要がさらに縮小していく可能性があります。

このため、新築住宅における県産材住宅のシェアを拡大するとともに、リフォーム等での内装材に対する新たな需要を開拓する必要があります。

また、世界的な木材需要の増加等を要因とした外国産材価格の上昇や外材輸入を取り巻く不透明感から、国産材への転換が進んでいます。この動きに対応するため、国内の地域間競争に打ち勝つための差別化戦略が必要となります。

<取り組むべき政策>

→儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる

(3) 橋りょうや道路、農業水利施設などの老朽化

起伏に富んだ広大な県土を反映し、本県の道路・橋りょうは全国でもトップクラスの施設量となっています。このうち、橋りょうは1965年以降集中的に整備が進められた結果、建設

第2章 本県を取り巻く環境と取り組むべき課題

後40年を経過する老朽橋が今後10年間で急増することが見込まれています。今後、こうした道路や橋の修繕が増大することが見込まれます。

道路や橋りょうの健全度を点検しながら、破損等が軽微なうちに補修を行う「予防的修繕」を行った場合、長寿命化を図ることが可能となり、維持管理費用の急激な増加を抑えることが可能であると考えられており、道路や橋りょうの計画的な維持管理が課題となります。

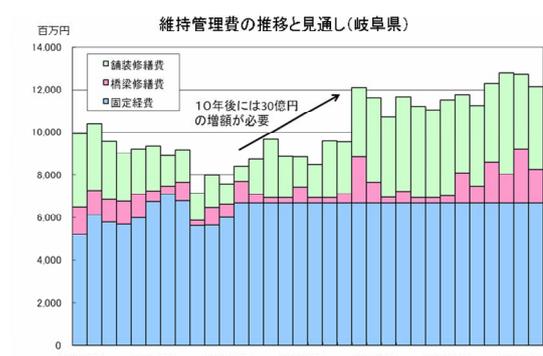
また、基幹的農業用水路をはじめとする農業水利施設も、今後、更新整備費の増加が見込まれており、施設の長寿命化を図る観点から、農業水利施設の計画的な更新整備を行っていくことが課題となります。

橋りょうは1965年以降集中的に整備された結果、今後10年間は建設後40年を経過した老朽橋が急増

県管理道路の維持管理費用だけでも2015年頃には30億円増加。維持更新を計画的に進めることが課題



出典:岐阜県の将来構想研究会により作成。



出典:岐阜県の将来構想研究会により作成。

<取り組むべき政策>

→社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる

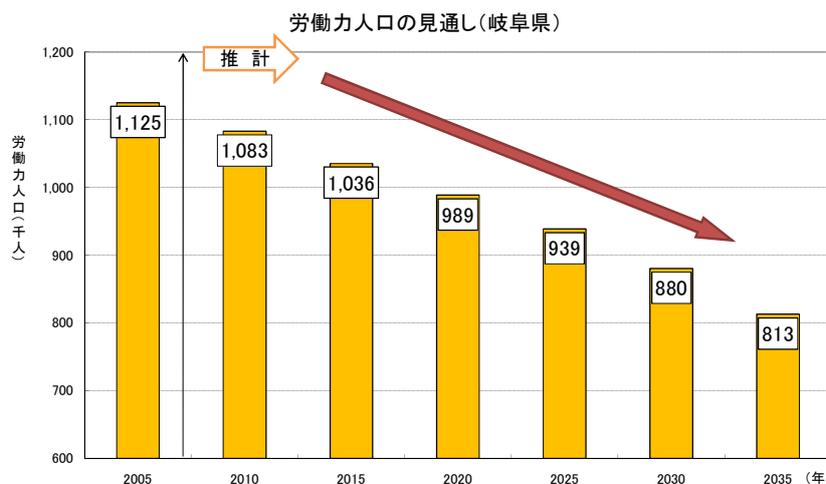
4 産業・経済

(1) 労働力不足の深刻化

団塊の世代を中心とする高年齢者層が引退する一方、長く続いた少子化の影響が現れ、働く人の数(労働力人口)は年々減少しています。現在のまま推移した場合、2005年の113万人から2035年には82万人程度へと、約31万人(約3割)減少すると見込まれます。

特に20代~30代の若い世代における減少が急速に進むと予想されており、県内産業をはじめ、介護、福祉などの現場においても、働き手の不足が恒常化するだけでなく、業容の縮小を余儀なくされる企業などが現れるおそれもあります。

30年後の労働力人口は約31万人減少し、産業界における労働力不足が深刻化するおそれがある



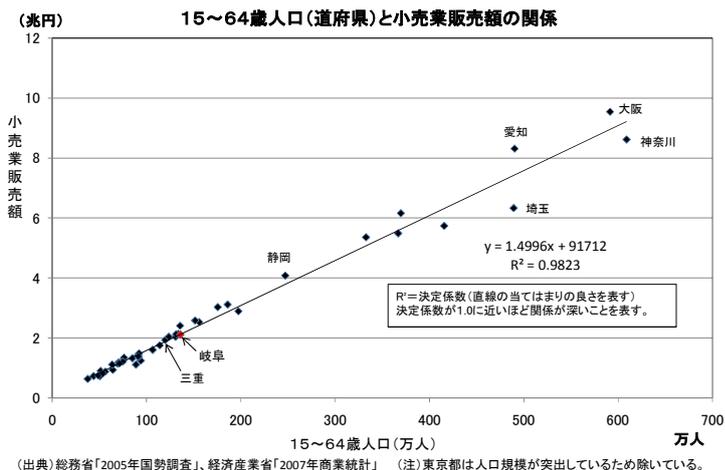
出典:岐阜県人口・少子化問題研究会による労働力人口の推計値をもとに、岐阜県の将来構想研究会により推計。

＜取り組むべき政策＞

- 若者が力を発揮できる地域をつくる
- 女性が働きやすく、活躍できる地域をつくる
- 高齢者が生涯現役で活躍できる地域をつくる

(2) 個人消費・地域内消費の減退

小売業販売額は現役世代人口と関係が深い。
働き手の減少が所得の減少を招き、消費を減退させる恐れ。



地域における小売業の販売額は、地域における所得の多くを稼ぎ出している現役世代ともいべき15～64歳の生産年齢人口の動きと連動する傾向が見られています。地域における就業者の減少は、地域全体の個人所得の減少を招き、消費の減少につながっていくおそれがあります。

地域内の消費の減少を補っていくためには、地域外から所得を稼ぐことができる製造業や農業、観光交流などを拡大していく必要があります。

＜取り組むべき政策＞

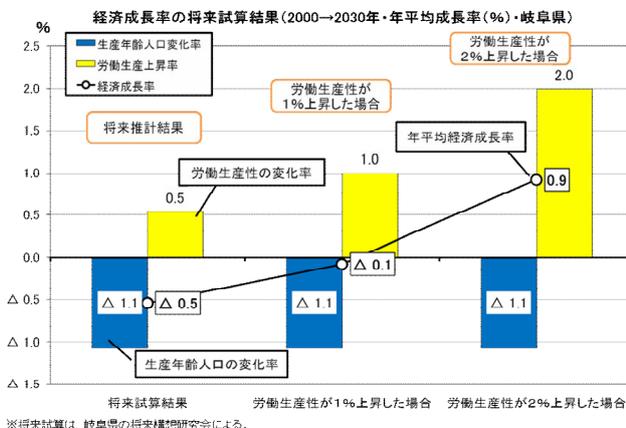
- モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる
- 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
- 人・モノの交流拡大につながる基盤を整備する

(3) 経済成長の鈍化

一般に経済成長を規定する主要な要因としては、労働、資本、技術進歩などの生産性が挙げられますが、このうち、人口減少と高齢化に伴い労働力人口が大きく減少していくことによって、他の条件が一定である限り、潜在的に達成できる経済成長率も低下していくことが懸念されています。

本県では、現在と同水準の生産性成長とした場合、2030年までの平均経済成長率は、△0.54%とマイナス成長になると見込まれます。一方で、2%の労働生産性上昇を達成することができれば、+0.92%とプラス成長に転ずることが期待されます。

将来の経済成長率を試算すると人口減少が影響し△0.5%。
労働力減少を生産性上昇でカバーできればプラス成長に。



今後は、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれ、規模と拡大のみを重視する経営は成り立たなくなると考えられる中で、より高い生産性を発揮し、低コストで高い付加価値を追求する産業を作り上げていくことが課題となります。

<取り組むべき政策>

- 生産性や付加価値の向上を支援する
- 生産性の高い産業人材を育てる

5 県民生活

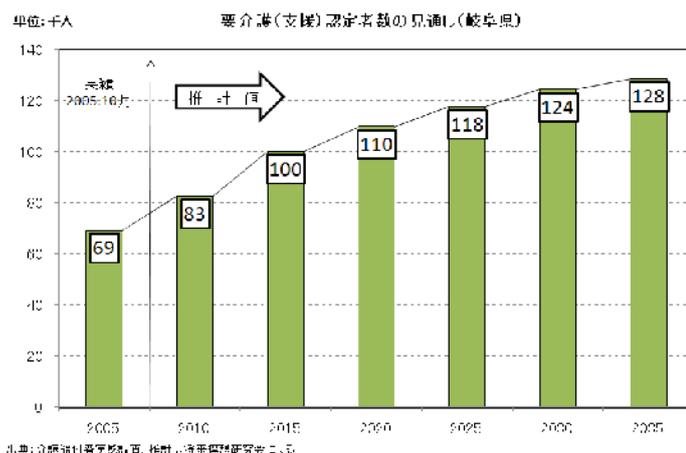
(1) 介護や医療を必要とする高齢者の増大

(介護を必要とする高齢者の増大)

高齢者の増大に伴って、介護や入院を要する高齢者も増加することが見込まれます。

要介護高齢者については、年齢別人口に占める要介護者の割合が現在のまま推移した場合、要介護認定者は現在の約6万9千人から、2020年には約11万人、2035年には約12万8千人へと増加することが見込まれます。これに伴って、必要となるホームヘルパーや介護福祉士などの介護職員は、現在の約1万8千人から、2020年には約2万8千人、2035年には約3万3千人となると見られ、労働力人口が減少する中で、介護人材に不足を来すことが懸念されます。

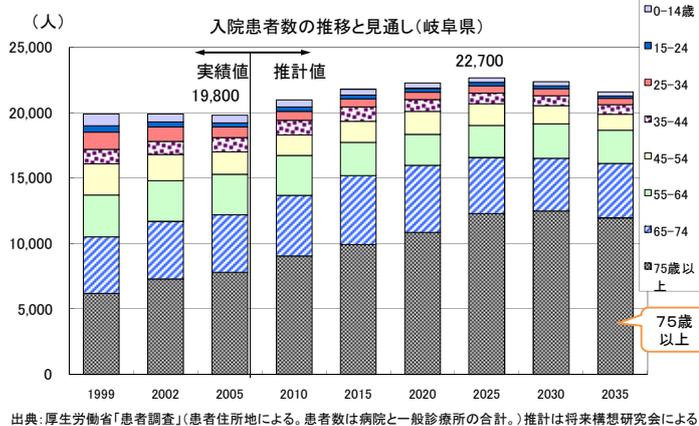
要介護高齢者は6万9千人(2005)から30年後には12万8千人にまで増加。介護人材の不足も懸念される。



(入院・通院を必要とする高齢者の増大)

高齢者は、若い人に比べ、入院・通院など医療を受ける割合が高い傾向があります。今後、特にその割合が高い後期高齢者の増大に伴い、受療率が現在のまま推移した場合、県全体の入院患者は現在の約19,800人から、ピーク時には3千人増加することが見込まれます。

入院患者は約2万人(2005)からピーク時には3千人増加すると見られる。医療人材の不足も懸念される。



一方で、全国的に、高齢者医療に携わる内科医、外科医などを中心に、若い医師が減少しつ

つあり、医師自体の高齢化も進んでいます。こうした現状から、将来的に、地域医療に従事する医師の医療従事者や病床などに不足を来すことが懸念されます。

＜取り組むべき政策＞

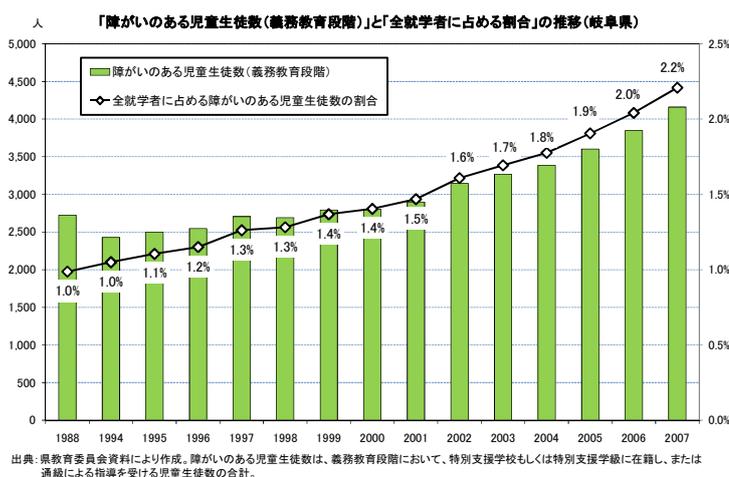
- 高齢者の介護や見守りの体制を整える
- 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する

(2) 障がいのある子どもの増大に伴う就学・就職の確保

特別支援学校もしくは特別支援学級に在籍し、または通級*による指導を受ける児童生徒の数は増加傾向が続いており、義務教育段階における全就学者に占める割合は、近年、毎年約0.1%の割合で増加し、1980年代後半の約1%から、2007年には2%を超える水準に至っています。

障がいのある児童生徒数の増大に伴って、学校の設置や特別支援教育*を担う人材の養成・確保、障がいのある生徒の就職などに取り組むことが課題となっています。

障がいのある児童生徒数は増加傾向が続いている。



＜取り組むべき政策＞

- 障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域をつくる

(3) 暮らしの中の様々な課題

(サイバー犯罪*の増加や消費者トラブルの増大)

本県の刑法犯認知件数は1990年以降大きく増加しており、近年は減少傾向にあるものの、20年前の2倍以上の高い水準にあります。また、ITの普及に伴って、インターネットを利用した詐欺・悪質商法、インターネットオークションのトラブル、誹謗中傷、児童買春や児童ポルノ法違反事案などのサイバー犯罪が急増しています。

さらに、不当・架空請求、訪問販売、多重債務などの消費者トラブルに伴う消費生活相談件数も依然高い水準にあります。また、今後一人暮らし高齢者の増加などに伴って、高齢者の消費者トラブルが増加することが懸念されます。

(女性に対する暴力や児童虐待の増大)

夫やパートナーなどからの暴力的な行為(DV)や、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー、性犯罪などが増加しています。

また、親が子どもに対して行う、身体的、心理的、性的な虐待や食事を与えない、入浴させ

ない、汚れた衣服を着続けさせるといったネグレクトと呼ばれる虐待行為が多くなっています。

(高齢者が関わる交通事故の増大)

交通事故による死者数は減少傾向となっている一方で、65歳以上の高齢運転者の免許人口増加に伴い、高齢運転者の事故が増大しています。また、高齢者は運転者として加害者になりやすいだけでなく、歩行・自転車走行中に被害者となることも多くなっています。

今後、高齢化の進展に伴って、高齢者が関わる事故が増大することが懸念され、高齢者に対する交通事故防止対策の充実を図ることが課題となります。

<取り組むべき政策>

- 犯罪や暴力、事故のない地域をつくる
- 安心してモノが買える地域をつくる

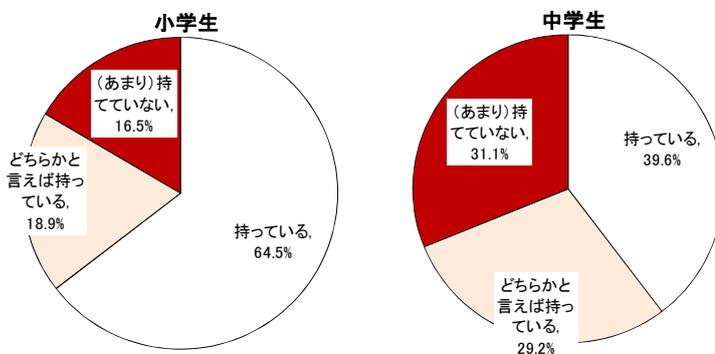
6 教育

(1) 自己肯定感の状況

平成20年度の全国学力・学習状況調査によりますと、県内小学生の23.7%、中学生の38.2%が「自分にはよいところが(あまり)ない」と考えています。また、県内小学生の16.5%、県内中学生の31.1%が「将来の夢が(あまり)持ててない」と考えており、全国平均をやや上回り、小学生より中学生の方が高いという傾向があります。

子どもたちの自己肯定感を高めていくためには、周囲の大人たちから認められることが大切であり、家族や地域の大人たちにほめられる体験は子どもたちの自信につながります。家庭や地域と連携した豊かな体験活動を充実するなど、子どもたちの自己肯定感をいかに育んでいくのか大きな課題です。

将来の夢が(あまり)持てていない
 ○小学生 16.5% (15.3%)
 ○中学生 31.1% (29.1%) ※ () 内は全国平均



出典：平成20年全国学力・学習状況調査より将来構想研究会作成

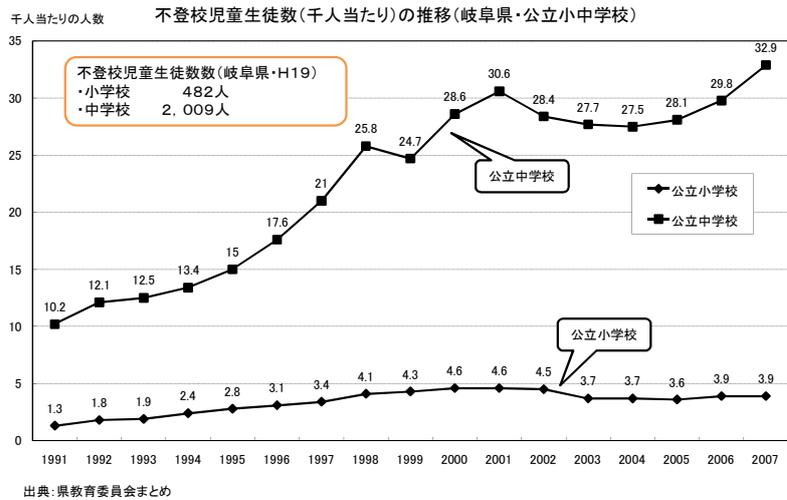
(2) いじめ件数や不登校児童生徒数の増加

いじめは、児童生徒の心身に大きな影響を及ぼす深刻な問題であり、その原因も根深いものがあります。平成19年度県内公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は、小学校5,678件、中学校2,256件、高等学校316件、特別支援学校19件、合計8,269件となっています。

また、県内公立小中学校における不登校児童数は、小学校は482人(1,000人あたり3.9人の割合)、中学校は2,009人(1,000人あたり2.9人の割合)に達し、1,000人当たりの割合で見ると1991年当時と比較して約3倍にまで急増しています。

いじめや不登校については、未然に起こらないようにすること、また、発生した場合は深刻な状況に発展させないため、早期発見・早期対応を図ることが重要であり、相談体制をはじめとする予防・早期対応の体制の充実が課題となります。

不登校の児童生徒数は1991年当時の約3倍に急増



<取り組むべき政策>

→将来の夢や目標の持てる子どもを育てる

7 環境・国際化

(1) 地球温暖化と環境意識の高まり

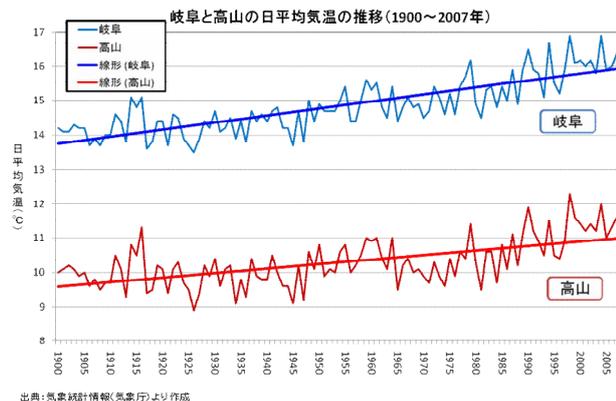
地球温暖化が進み、世界各地で海水面の上昇や氷河の消失など様々な影響が出始めています。

本県においても、20世紀初頭に比べ、岐阜の平均気温が2.2度、高山の平均気温が1.6度上昇しているほか、夏期の平均猛暑日数が1980年代に比べて2倍になるなど、温暖化の影響と思われる変化が現れています。

地球温暖化が今後も進んだ場合、最悪の想定で、今世紀末には平均気温が約4度上昇すると見られています。本県では、岐阜市が沖縄並みに、高山市が岐阜市並みの気温になると想定され、自然環境に対する悪影響はもとより、災害などの増加につながる懸念されます。

国際的にも、国内的にも、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス削減に向けた取組が進む中で、県民の環境意識も大きな高まりを見せており、今後、循環型社会への転換に向けた取組の動きが加速していくことが予想されます。

温暖化が進み氷河の消失等世界各地で様々な影響。本県でも20世紀初頭より平均気温は2度前後上昇。



＜取り組むべき政策＞

- 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る
- 循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む
- 自然資源等を活用した新たなエネルギーをつくり出し、活用する

(2) 食料自給率*の低迷と食料をめぐる国内外の環境変化

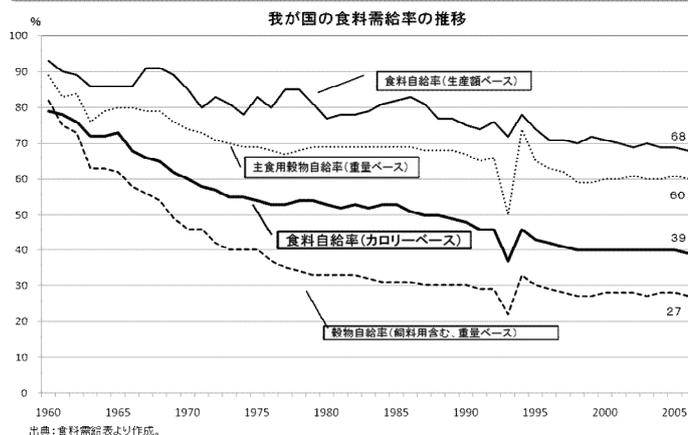
食生活の変化に伴い、国内で自給可能な米などの消費量が減少する一方、飼料穀物を使用する畜産物や大豆、なたねなどを原料とする油脂類など、いずれも国内生産が困難な農産物を用いた食物の消費が大幅に増加したことによって、我が国の食料自給率（カロリーベース・2006年度）は39%に低迷しています。

世界的には、地球温暖化による農作物の生育環境の変化や、バイオエタノール*燃料の利用拡大に伴う原料作物の価格高騰、アジア諸国の経済成長に伴う食料消費量の増大など、国際的な食料供給環境が変化しつつあります。

また、輸入食品の増加、環境汚染物質による食品汚染や農薬の食品への残留、不適正な食品添加物の使用や原材料の偽装表示などの問題が相次ぐ中で、食品の安全性に対する関心が高まっています。

こうした中で、食料供給の安定化を図るための県産農畜産物の生産・消費拡大や、安心して食事を楽しむための食の安全性の確保が課題となります。

食生活の変化により、国内で自給可能な米の消費が減り食料自給率は大きく低下。



＜取り組むべき政策＞

- 安心して食事ができる地域をつくる
- 農産物の地元消費を拡大し、地域内の経済循環をつくり出す

8 県民の意識

(1) 特に力を入れてほしい県の政策

県政世論調査により「特に力をほしい県の政策」をみると、近年、保健・医療体制の充実、高齢者・障がい者対策の充実が上位2位を占めており、医療、福祉といった暮らしのセーフティネットの充実を望む声が最も高くなっています。このほか、子育て対策の充実や、防犯・犯罪対策も上位5項目に位置しており、暮らしの安全・安心に関する県への期待が非常に強いことがわかります。こうした県民の強い声に応えて、安全・安心の確保に最優先で取り組んでいく必要があります。

また、勤労対策といった雇用に関する期待も上位に入っており、誰もが活躍できる環境づくりを進めることも重要な課題です。

第2章 本県を取り巻く環境と取り組むべき課題

特に力を入れてほしい県の政策(上位5項目)

出典: 県政世論調査

	H12	H14	H16	H18	H20
第1位	福祉の充実 54.5%	高齢者・障がい者対策の充実 37.3%	高齢者・障がい者対策の充実 33.0%	保健・医療体制の充実 43.4%	保健・医療体制の充実 29.0%
第2位	景気対策 34.7%	保健・医療体制の充実 30.8%	保健・医療体制の充実 32.9%	高齢者・障がい者対策の充実 39.6%	高齢者対策の充実 28.3%
第3位	保健・医療体制の充実 29.5%	勤労対策 21.3%	防犯・犯罪対策 20.5%	子育て対策の充実 21.2%	防犯・犯罪対策 18.3%
第4位	廃棄物処理対策 21.0%	景気対策 19.0%	勤労対策 19.5%	勤労対策 16.1%	子育て対策の充実 17.4%
第5位	自然の保護 18.0%	環境保全・自然の保護 14.4%	防犯・犯罪対策 16.7%	防犯・犯罪対策 14.2%	勤労対策 15.3%

<取り組むべき政策>

- 高齢者の介護や見守りの体制を整える
- 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
- 障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域をつくる
- 犯罪や暴力、事故のない地域をつくる
- 誰もが活躍できる地域をつくる

(2) 岐阜県の「じまん」

世論調査により「岐阜県の「じまん」で一番と思うもの」をみると、「自然(豊かさ、美しさ、飛山濃水など)」を上げる人が最も多くを占めています。このほか「水」、「山・森林」、「川」も上位6位に上がっており、清流と美しい山に代表される本県の豊かな自然が県民のじまんとなっています。また、「鶺鴒」「伝統文化(郡上踊り、高山祭りなど)」も上位に上がっており、こうした県民の「じまん」を本県の強みとしてアピールしていく一方、豊かな自然や文化を守り次の時代に継承していくことが必要です。

岐阜県の「じまん」で一番と思うもの

出典: 県政世論調査

	じまんの内容	件数
第1位	自然(豊かさ、美しさ、飛山濃水 など)	279
第2位	水(美しさ、おいしさ など)	128
第3位	鶺鴒	98
第4位	伝統文化(郡上踊り、高山祭り など)	85
第5位	山・森林(美しさ、森林の豊かさ など)	77
第6位	川(清流、長良川 など)	74

<取り組むべき政策>

- 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
- 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る
- ふるさとへの誇りと愛情を育てる

第2節 本県の強みと来るべきチャンス

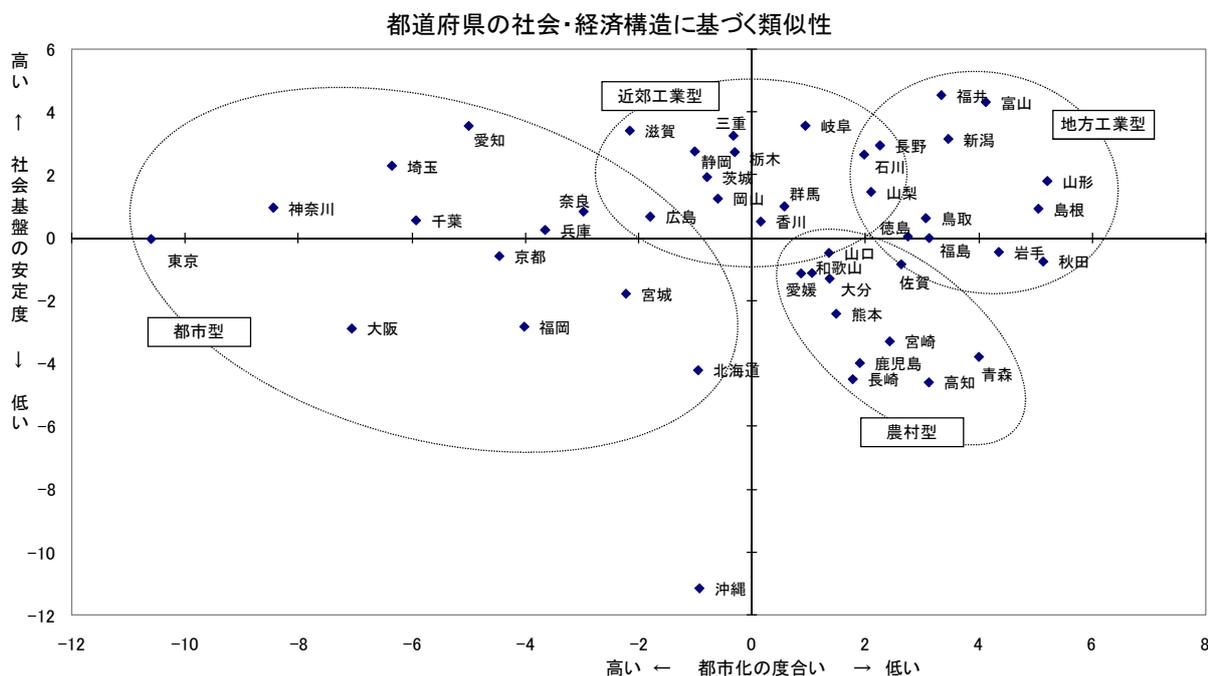
1 本県の全体的な特徴

全国の都道府県を45の各種指標で分析すると、社会・経済構造の違いを大きく特徴づけるのは、「都市化の度合い」と「社会基盤の安定度」であり、これをもとに類似するグループで類型化を行うと、下図のように位置づけることができます。

岐阜県は、都市化の度合いも、社会基盤の安定度も比較的高いという特徴を持った「近郊工業型」に分類されます。都市部の特徴を適度に有しつつ、豊かな自然環境に恵まれ、家族や共同体が息づくという風土をもつ県であることが見て取れます。

なお、「近郊工業型」は、本県のほか、茨城県、栃木県、群馬県、三重県、岡山県、香川県など主に内陸部や大都市近郊の県に多くみられ、次のような特徴があるとされます。

- ①人口の自然増加率が高めで、高齢化は比較的進展していない
- ②住環境が良好で世帯人員数が多く、勤勉で共働き世帯割合が高い
- ③製造業を中心とした産業基盤が形成され、失業率が低い
- ④購買意欲は高いが、貯蓄残高が多い
- ⑤旅行・スポーツ・ボランティアに対する関心が高く活動的



(備考) 1. 主成分分析より算出。x軸は第1主成分、y軸は第2主成分の主成分得点
 2. 総務省『統計でみる都道府県のすがた 2008』より作成
 3. 信金中央金庫総合研究所調査手法を参考に県で作成

※都市化の度合い→横軸：所得水準や有価証券現在高割合の高さ、犯罪件数の多さなどを反映する成分
 社会基盤の安定度→縦軸：世帯の平均人員の多さ、離職率や離婚率の低さ、工業集積度の高さなどを反映する成分

- ※①都市型：都市化の度合いが高く、社会基盤の安定度が低い都道府県
- ②近郊工業型：都市化の度合いも社会基盤の安定度も高い県
- ③地方工業型：都市化の度合いが低く、社会基盤の安定度が高い県
- ④農村型：都市化の度合いも社会基盤の安定度も低い県

2 統計で見る本県の強み

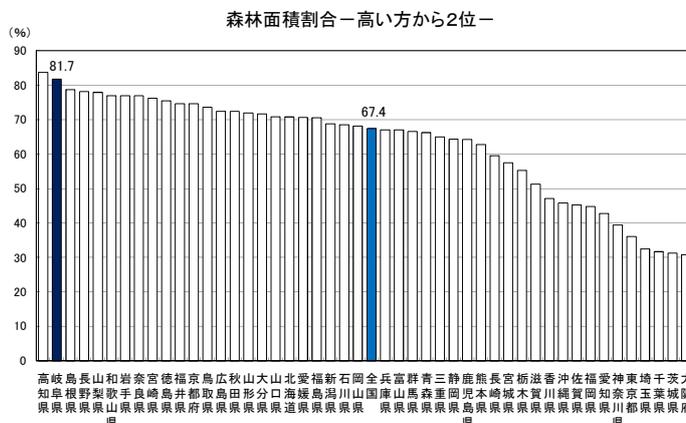
(1) 豊かで美しい自然

山紫水明の豊かな自然は本県の大きな魅力です。データで見ても、森林率、一級河川の延長ともに全国トップクラスであるだけでなく、水は全国的にも美しさを誇っており、飛山濃水の県土を表していると言えます。こうした県の自然は、地域内需要の減少を補う手段である観光交流の誘客を進めるうえでの大きな強みとなるものです。

さらに、全国トップクラスの日照時間の長さや豊富な人工林の蓄積、急峻な河川の存在など、太陽光や木質バイオマス*エネルギー、水力発電などに活用することが可能な自然エネルギーにも恵まれていることも大きな強みです。

項目	データ	全国順位
森林面積割合	81.7%	高い方から2位
自然公園面積	195,092ha	広い方から5位
一級河川の河川延長	3,268.3km	長い方から5位
水のきれいさ(全国=100)	112.3	高い方から5位
日照時間(岐阜市・平年値)	2,085.8時間	長い方から4位
水力エネルギー量(包蔵水力)	13,539GWh	多い方から1位
ヒノキ人工林蓄積量	3,788万立方m	多い方から2位

本県は豊かな森林資源をもつ「木の国、山の国」

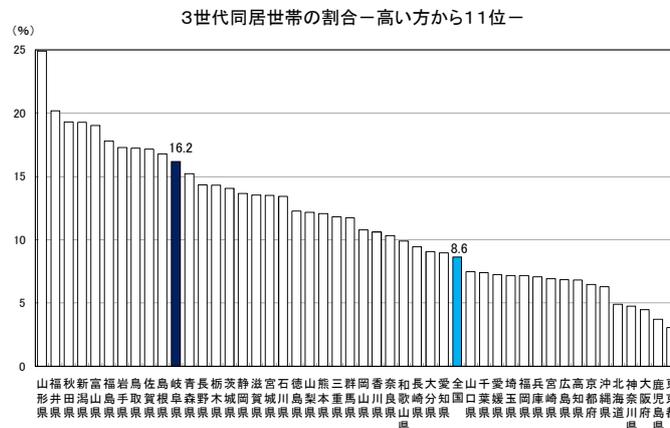


(2) 家族が多く、助け合って暮らす

本県は、全国に比べると、3世代同居割合が多いことなどを反映し、1世帯あたり人員が多くなっています。逆に、一人暮らし世帯の割合や、高齢単身世帯の割合は全国的に低い位置にあります。このように、本県は他県に比べて、家族がにぎやかに同居しながら、助け合って暮らす様子が見て取れます。

今後、世帯の小口化、単身世帯の増加が進む中で、その影響を抑えることができる優位性があるといえます。

本県は3世代同居世帯が多い



項目	データ	全国順位
1世帯あたりの人員数（一般世帯）	2.92人（全国2.55人）	多い方から6位
3世代同居世帯の割合	16.2%（全国8.6%）	高い方から11位
一人暮らし世帯の割合	21.4%（全国29.5%）	低い方から2位
高齢単身世帯の割合	6.3%（全国7.88%）	低い方から9位
離婚件数（人口千人あたり）	1.73件（全国2.02件）	低い方から9位

（3）共同体意識が高い

ボランティア活動の行動者率や自主防災組織率などが全国的に見て高く、共同体意識が維持されていることがみてとれます。今後、世帯構造の変化等に伴って、地域のつながりの希薄化が懸念される中で、こうした優位性を大切にしていくことが重要であると考えられます。

社会的なつながりの強さを示すソーシャル・キャピタル指数は全国5位の高さにある



ソーシャル・キャピタルとは「ネットワーク(社会的なつながり)」「規範」「信頼」といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協調行動を導くもの=地域力を図る指標

出典：平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

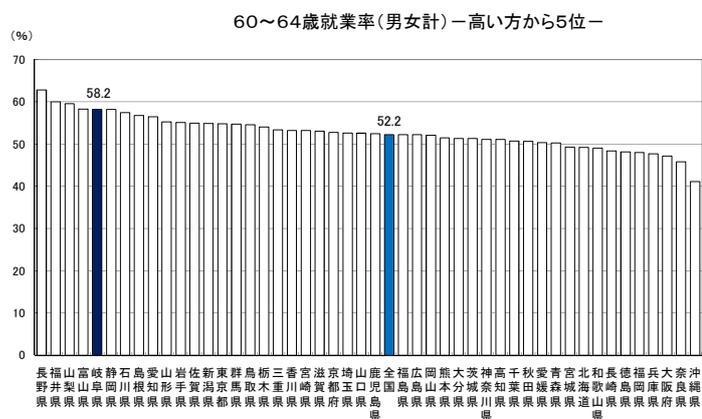
項目	データ	全国順位
ソーシャル・キャピタル指数	0.61	高い方から5位
ボランティア活動の年間行動者率	32.0%（全国26.2%）	高い方から9位
自主防災組織率	91.4%（全国69.9%）	高い方から6位

（4）勤勉で、働く意欲が高い

男女を問わず労働力率が高く、失業率も全国に比して低い傾向があり、勤勉で働く意欲の高い地域性があります。また、60代の高齢者の就業率も全国的に高く、高齢期になっても元気で活躍する県民性が見て取れます。こうした傾向を反映して、世帯の実収入も全国的に高い位置にあります。

今後、労働力人口の減少に伴って、女性や高齢者の労働参加が求められる中、みんなが元気に働く県民性は大きな強みになると考えられます。

本県の60代の就業率は高い



出典：総務省「平成17年国勢調査」

項目	データ	全国順位
男子労働力率	75.7% (全国75.3%)	高い方から13位
女子労働力率	51.3% (全国48.8%)	高い方から8位
60～64歳就業率(男女計)	58.2% (全国52.2%)	高い方から5位
完全失業率	4.8% (全国6.0%)	低い方から12位
一世帯当たり月間実収入	530,305円(全国502,114円)	高い方から10位
2次活動(仕事、家事等)時間	7時間13分(全国7時間)	長い方から6位

(5) 行動的な県民性

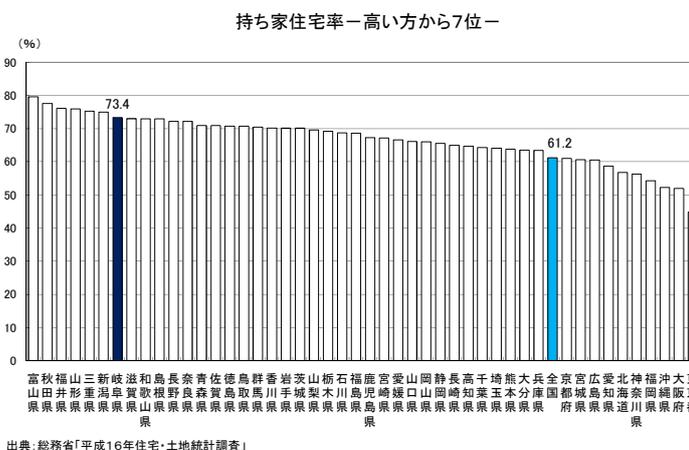
勤勉なだけにとどまらず、旅行や行楽、趣味・娯楽などを楽しむ人の割合が高く、私生活においても、行動的に行動する県民性があります。こうした姿は本県の文化的水準の高さを裏付けるものであると同時に、暮らしの中で心のゆとりがあることを示しており、付加価値の高さが求められる人口減少時代を生き抜く大きな強みになると考えられます。

項目	データ	全国順位
旅行・行楽の年間行動者率	77.5% (全国76.2%)	高い方から11位
趣味・娯楽の年間行動者率	84.2% (全国84.9%)	高い方から18位

(6) ゆとりのある住環境

本県の住宅は居室数の多さ、持ち家住宅の多さなどが全国的に見て高い位置にあり、ゆとりのある住環境にある県といえます。こうした地域性は、地方のゆとりある暮らしを望む都市部の住民にとっては魅力的な要素であり、都市部からの人口流入などを促進するための大きなアピールポイントになると言えます。

本県では持ち家住宅が多い



項目	データ	全国順位
持ち家住宅率	73.4% (全国61.2%)	高い方から7位
一戸建て率	75.9% (全国56.5%)	高い方から11位
一住宅あたり居室数	6.14室(全国4.77室)	多い方から3位
1住宅あたり居室の畳数	43.31(全国32.69)	多い方から6位
1住宅あたり延べ面積	124.87㎡(全国94.85㎡)	広い方から11位
1人あたり居室の畳数	14.03(全国12.17)	多い方から8位

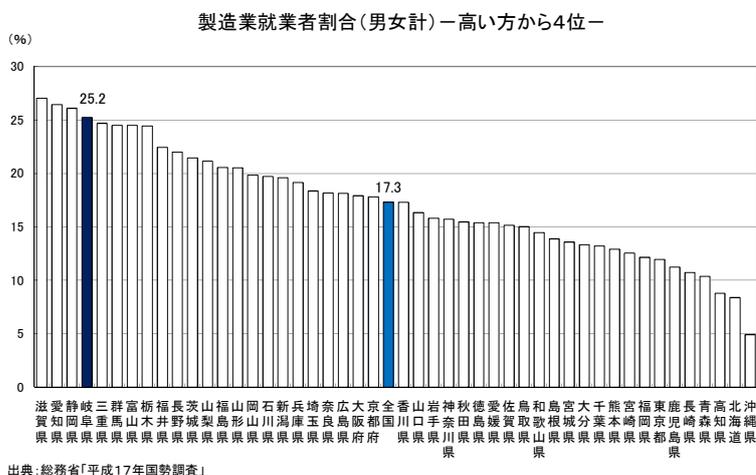
(7) 製造業の厚い集積

本県は地域外から所得を獲得できる製造業の厚い集積を持ち、多くの雇用を生み出しています。特に、輸送機械、電気機械などの国際競争を支える部品、金型、工作機械、化学などの「高度部材産業」の集積や、また、親企業と下請けが至近距離に密集し、共同開発、共同研究を進めていく「すりあわせの文化」の存在は強みといえます。

また、今後成長が見込まれる産業である航空機関連産業が高度に集積しているという利点もあります。

こうした強みを活かすことで、国内市場が縮小していく中であっても、拡大が見込める海外市場を中心とした事業の展開によって成長を期待することができます。

本県では製造業で働く人が多い



項目	データ	全国順位
製造業就業者割合	25.2% (全国17.3%)	高い方から4位
製造業事業所数	17,037事業所	多い方から9位
製造業従業者数	237,571人	多い方から12位
航空機関連製造業の従業者数	7,159人	多い方から3位

(8) 豊富な観光資源と外国人旅行者の多さ

本県は、国内旅行の目的地として最も人気の高い温泉資源を数多く有し、豊かな伝統文化にも恵まれています。さらに、ミシュラン*の三つ星観光地の飛騨高山や、世界文化遺産の白川郷などの世界的な観光地を有しており、外国人宿泊者の割合は全国上位に位置しています。観光交流による旅行者、特に外国人旅行者を誘引できる魅力があることは地域外からの所得を獲得できる大きな強みであると言えます。

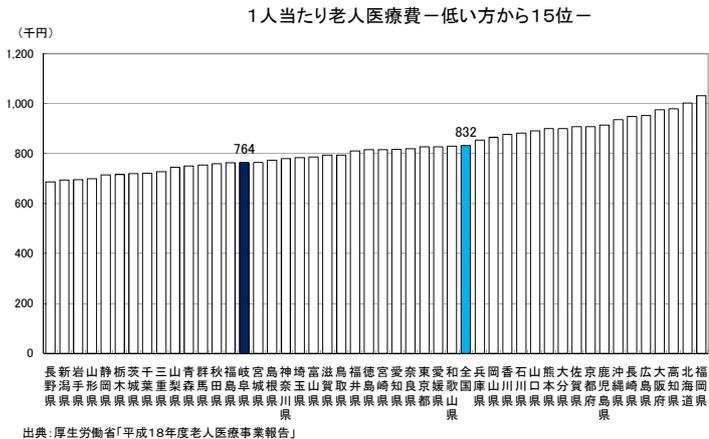
項目	データ	全国順位
外国人宿泊者比率	4.7%	高い方から15位
温泉源泉数	517	多い方から13位
県指定文化財件数	938	多い方から1位

(9) 高齢者が健康で活動的

本県は一人あたり老人医療費が低く、また、高齢者の比率が高い入院患者の平均在院日数が少ないなど、高齢者が健康であると同時に、老人クラブ会員数が多いなど、地域とつながりながら活動的に暮らす様子が見て取れます。

今後超高齢社会が到来し、高齢者が健康で、活躍できる社会づくりが求められる中で、こうした強みを大切にして、大いに伸ばしていくことが求められます。

本県の老人医療費は低い方



項目	データ	全国順位
1人あたり老人医療費	76.4万円 (全国83.2万円)	低い方から15位
平均在院日数	29.0日 (全国34.7日)	少ない方から4位
老人クラブ会員数(60歳以上千人あたり)	389人 (全国225人)	多い方から2位

(10) 環境に優しい行動がとれる

本県の一人一日あたりのゴミ排出量は全国平均より少ない状況であり、また、リサイクル率は全国平均を上回っています。地球温暖化防止に向けて、県民一人ひとりの積極的な取組が求められる中で、大きな優位性を持っていると同時に、住みよい環境を示すアピールポイントになると言えます。

項目	データ	全国順位
1人1日あたりのごみ排出量	1,060g (全国1,116g)	少ない方から19位
一般廃棄物*のリサイクル率	22.7% (全国19.6%)	高い方から10位

3 来るべきチャンス

(1) 東海環状自動車道など交通ネットワークの完成

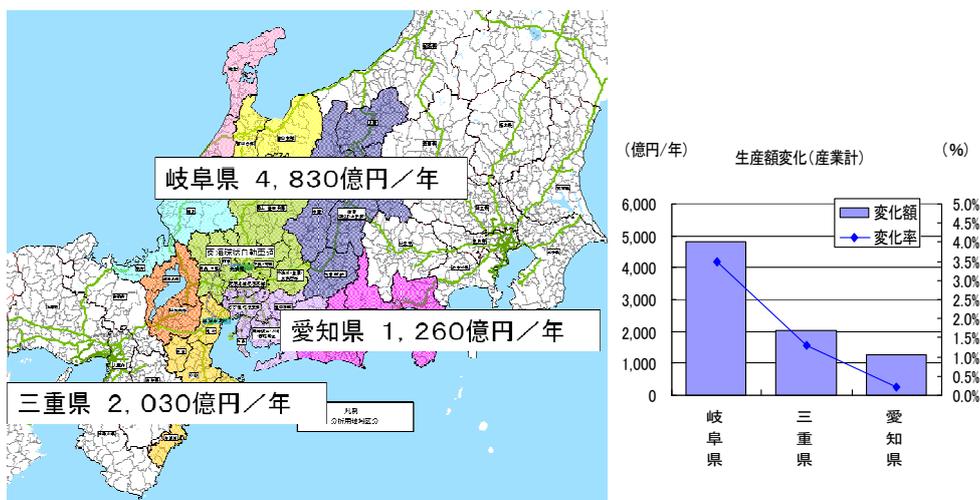
東海環状自動車道東回り区間の開通、東海北陸自動車道の全通、中部国際空港の開港などに続き、東海環状自動車道西回り区間や濃飛横断自動車道の工事が進められており、本県を舞台とする交通ネットワークは着々と整備が進みつつあります。

このうち、東海環状自動車道西回り区間については、完成すると西濃、中濃、東濃西部地域を中心に製造業、商業、世帯が増加し、県全体で年間約4,830億円の生産額の増加があるものと見込まれています。さらに、沿線の観光スポットまでの移動時間の短縮によって新たに誘客できる地域が広がることが期待されています。

こうした交通ネットワークの充実は、企業の新たな立地などを通して本県産業の発展に大きく寄与するだけでなく、国内でも完成例の少ない環状道路を利用して、女性や高齢者が短時間勤務などそれぞれにあった形で働く可能性を生み出すなど、他地域に先駆けた新たなライフスタイルを実現していくことも期待されています。

東海環状自動車道西回り区間の整備により、
岐阜県では生産額が4,830億円/年増加するとみられる。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)によるSCGEモデルでの試算結果



(2) 県域を越えた広域連携の広がり

中部圏においては、東海北陸自動車道、東海環状自動車道東回り区間や、中部国際空港などの交通インフラ*整備が進んだことにより、人、モノの広域的な動きが活発になっており、行政区域を超えた企業立地や観光交流ルート設定の進展など、地域間連携が広がりを見せています。

また、県境をまたいだ地域間、例えば、飛騨地域と富山市、各務原市と犬山市、中津川市と木曽地域などをはじめ、県内各地で様々な交流活動が広がっています。

こうした動きが深まることに加え、今後、東海環状自動車道西回り区間など、更なる交通網の整備が進むことによって、広域連携の動きはさらに広がっていくことが予想されます。

(3) リニア中央新幹線や北陸新幹線の整備

概ね2025年頃を目途に東京・名古屋間を結ぶリニア中央新幹線の整備計画が進んでおり、首都圏との往復時間の大幅な短縮により、首都圏と中部圏の交流が進み、新たなビジネス需要の拡大、それに伴う海外・首都圏等からの誘客の拡大など、地域経済への大きなインパクトが期待されています。

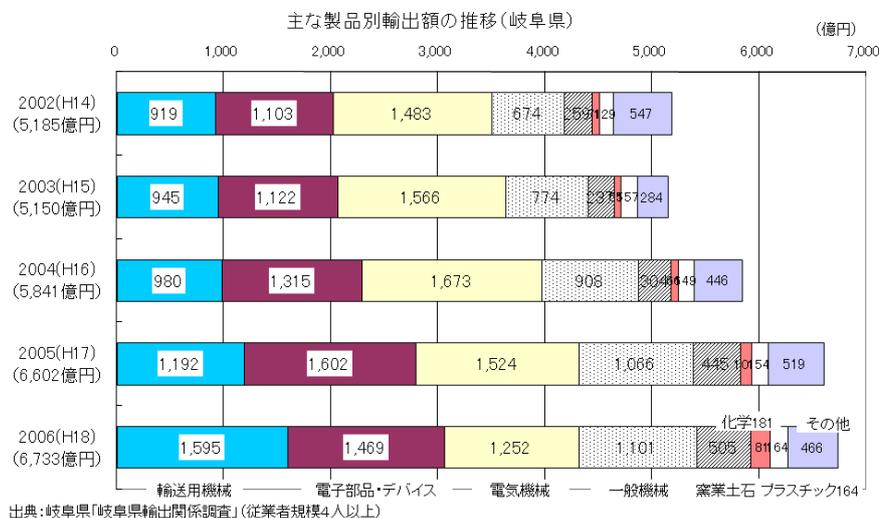
また、東京と富山・金沢を結ぶ北陸新幹線が2014年度に開通し、富山・東京間が2時間7分で結ばれるようになることで、飛騨地域を中心に観光客等の流入拡大が期待されます。

(4) グローバル経済の深化

人、モノ、カネの国際的な流動性の高まりに加え、アジア諸国における富裕層の増大、開発途上国の経済成長、インターネットの急速な普及に伴う個人レベルでの国際取引の増大などの動きが加速しています。

県内においても、中核産業である製造業の輸出額や県内を訪れる外国人旅行者の数が年々増大するなど、国際レベルでの経済・交流活動が今まで以上に拡大しています。

製造業の輸出額、外国人旅行者数は年々増大。国際レベルの経済・交流活動は今まで以上に拡大していく。



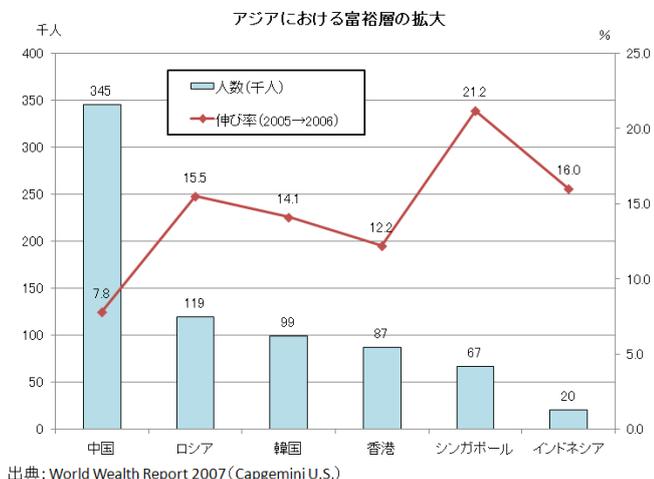
今後、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中で、海外との経済的・人的交流がより重要視され、海外市場の活力を取り込むチャンスが拡大することが期待されます。

(5) アジア地域における富裕層の拡大

開発途上国の経済発展が進み、100万米ドル以上の純資産を有する富裕層は増加しています。特に、東アジア諸国はその傾向が顕著であり、中国、韓国、香港、シンガポールにおける増加率が著しくなっています。

東アジア諸国においては、日本の農産物を贈答品として利用する傾向や、日本を海外旅行先として望む人が多いという傾向

アジア諸国において富裕層は急速に拡大している



第2章 本県を取り巻く環境と取り組むべき課題

などがあり、富裕層の増加に伴って、本県への海外誘客の増加をはじめ、柿などの農産物の輸出拡大などが期待されます。